

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134（62）0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134（62）0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	和弘食品株式会社 東京支店 （東京都大田区大森北1丁目1番5号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	2,378,509	2,400,379	2,438,854	5,139,027	5,293,238
経常利益（千円）	54,539	25,044	22,236	228,936	325,052
中間（当期）純利益又は中間純損失 （△）（千円）	△15,848	14,548	6,466	78,028	141,440
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数（株）	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額（千円）	3,559,693	3,621,197	3,651,437	3,656,371	3,751,384
総資産額（千円）	4,886,389	4,654,797	4,767,357	4,913,973	5,134,838
1株当たり純資産額（円）	417.67	427.44	440.05	431.54	442.28
1株当たり中間（当期）純利益又は 1株当たり中間純損失（△）（円）	△1.86	1.72	0.77	9.18	16.69
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率（％）	72.8	77.8	76.6	74.4	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△65,753	146,088	93,445	228,346	512,678
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△62,651	△16,046	△116,050	△588,423	△157,094
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△81,197	△42,665	△101,425	△109,947	△41,315
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	873,425	700,379	803,241	613,004	927,272
従業員数（人）	140	140	141	138	134
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔77〕	〔100〕	〔95〕	〔80〕	〔82〕

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期中を除いた潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの中間純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	141 [95]
---------	----------

（注）従業員は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出関連の大手企業の業績が堅調で、設備投資・個人消費なども比較的順調に推移し、景気は緩やかな拡大が続きました。

食品業界におきましては、原油価格高騰などの影響から、世界的にバイオ燃料への需要が大きく高まり、原料となる食料資源の需給が逼迫して、価格が高騰いたしました。さらに、石油製品である包装資材などの値上がりもあるなか、小売段階では、激しい販売競争からデフレ傾向が継続し、食品メーカーは、コストを製品価格に転嫁出来ず、利益が圧迫される厳しい状況が続きました。そうしたなか、大手菓子メーカーのずさんな品質管理による不祥事や食肉加工会社による悪質な牛ミンチ偽装事件、中国産食品の安全性問題などが起こり、消費者の食品業界に対する不信任は、大きく高まりました。

こうした状況のもと、当社は、利益確保のため、製造原価低減に向けて北海道・関東の両主力工場で生産性の向上を図るべく、業務の改善、生産設備の充実、人材の育成に努めてまいりました。また、「食の安全・安心」を徹底して追求すべく、品質保証体制の更なる充実を図るとともに、コンプライアンス・企業倫理の徹底に努めてまいりました。

営業面では、お客様の「本物志向」「天然志向」「健康志向」のニーズにお応えして、当社独自の「だし」の製造技術を活用した商品や北海道産の昆布や畜産物など、原材料の産地・品質にこだわった高付加価値・差別化商品の開発を積極的に行って、提案型営業活動を展開し、合わせて、お客様のオーダーメイドの調味料作りにおける開発のスピードアップや少量・短納期生産といったサービスの向上に注力してまいりました。また、大学・公的機関と連携して、人材の育成を図ると同時に、研究設備、分析機器などの充実も行なって、商品開発力の一層の向上を図ってまいりました。その結果、当中間期の売上高は、2,438百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

部門別の売上高は、「別添用」につきましては、前期で受注を取り止めた製造受託品が減少したものの、その他の製品の売上増である程度補って、1,467百万円（前年同期比3.4%減）となり、「業務用」につきましては、外食向けのラーメンスープやめんつゆなどが伸び、688百万円（前年同期比13.8%増）となり、「天然エキス」は、水産系製品の金額が伸び、139百万円（前年同期比2.3%増）となり、「商品等」は、144百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

また、利益につきましては、原材料、包装資材などの値上がりの影響を受け、営業利益は、25百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益は、22百万円（前年同期比11.2%減）、中間純利益は、6百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

(注) 「事業の状況」に記載の売上高、生産実績等は、消費税等抜きで表示しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により、前中間会計期間末と比べて102百万円減少し、803百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は93百万円（前年同期比36.0%減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少15百万円、仕入債務の減少140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は116百万円（前年同期比623.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得のための支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期比137.7%増）となりました。これは主に、自己株式の取得のための支出60百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
別添用スープ (千円)	1,188,920	93.7
業務用スープ (千円)	490,455	114.9
天然エキス (千円)	84,362	94.9
合計 (千円)	1,763,738	98.8

(注) 金額は製造原価で表示しております。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
別添用スープ	1,403,931	93.4	97,838	76.7
業務用スープ	679,692	113.3	55,283	92.6
天然エキス	125,758	97.4	40,844	105.8
合計	2,209,381	99.0	193,965	85.9

(注) 金額は、予定販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
製品			
別添用スープ (千円)	1,467,274		96.6
業務用スープ (千円)	688,139		113.8
天然エキス (千円)	139,227		102.3
小計 (千円)	2,294,640		101.5
商品			
メンマ・かきあげ等 (千円)	133,044		103.3
その他 (千円)	11,168		96.7
小計 (千円)	144,213		102.7
合計 (千円)	2,438,854		101.6

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
西山製麺株式会社	255,222	10.6	252,863	10.3

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、営業本部商品部で担当し基礎研究業務と製品開発業務、製品規格に関する調査業務に加えて専任によるエキス開発業務を行なっております。嗜好は地域や風土習慣により異なるため、北海道市場に対応する商品開発第一課と本州市場に対応する商品開発第二課を設置し、エキス研究開発業務の強化のために専任の研究開発課を設置しております。また、営業企画部と連携し消費者や末端ユーザー等の各種ニーズを的確にとらえた新商品を企画立案し市場へ投入する体制をとっております。

業務提携先の日清オイリオグループ株式会社と共同開発した製品も種類が増え、その供給先も広がっております。また、CVS向け製品を専任で担当する体制も確立し、全国向け商品など供給エリアを広げて、新商品を継続的に投入しております。

研究開発業務の主な概要は次のとおりであります。

### ①ユーザーの要望に沿ったユーザー独自の研究開発

日清オイリオグループ株式会社と共同で、ファミリーレストラン、ファーストフード等新規ユーザーを開拓し、新商品の開発に取り組んでおります。また、大手CVSと共同で先方のプライベートブランドによる新商品開発にも積極的に取り組んでおります。

### ②新規分野に対応する新製品の研究開発

新規な製造技術によって開発しためんつゆ類の供給先を広げるため、より衛生的で安全な技術を研究、開発しております。また、関東工場にも同様の設備を導入し、新たな研究開発を進めております。

### ③和弘ブランド商品を含む企画提案型商品の開発

トレンドの先端に行く、無化調（無化学調味料）スープをエキス開発技術と結びつけ、自然で優しい味付けのつゆ、たれ、スープ類を開発しております。また、社内横断的な提案組織と連携し、市場先行型の商品を開発しております。

### ④製品規格関連書類の正確で迅速な作成

食品業界を取り巻く環境の変化に対応し、食品行政上表示すべき内容が多様化している現状で、ユーザーの要望に迅速かつ正確に応えられる内容の規格書類等を作成する専任体制を構築しております。

### ⑤北海道らしさを活かしたエキス調味料の開発

道産未利用資源や特徴的な原料を高度に利用した調味料を製造するために、バイオ技術を利用した研究、実製造化技術の研究を専任部署にて取り組んでおります。

なお、当中間会計期間に支出した研究開発費の総額は78,397千円となっております。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	ジャスダック証券取引所	—
計	9,493,193	9,493,193	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	9,493,193	—	1,413,796	—	1,376,542

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
和山 明弘	北海道札幌市	1,626	17.12
日清オイリオグループ株式会 社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
和山 けい子	北海道札幌市	686	7.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	190	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番	142	1.49
菅原 春雄	北海道小樽市	108	1.13
古家 正敏	大阪府豊中市	103	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.05
中川 なを子	北海道札幌市	80	0.85
和弘食品社員持株会	小樽市銭函3丁目504番地1	57	0.60
計	—	4,693	49.43

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が 1,195千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式1,195,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式8,289,000	8,289	—
単元未満株式	普通株式 9,193	—	—
発行済株式総数	9,493,193	—	—
総株主の議決権	—	8,289	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式5,000株 (議決権の数5個) が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	1,195,000	—	1,195,000	12.59
計	—	1,195,000	—	1,195,000	12.59

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	320	366	322	321	321	329
最低(円)	305	300	305	308	301	305

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		700,379		803,241		927,272	
2. 受取手形	※4	82,928		114,691		125,554	
3. 売掛金		873,084		910,332		1,046,514	
4. たな卸資産		394,612		379,224		454,319	
5. その他		62,174		86,918		90,352	
貸倒引当金		△2,100		△1,400		△2,690	
流動資産合計		2,111,079	45.4	2,293,008	48.0	2,641,322	51.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,174,334		1,095,707		1,118,435	
(2) 機械及び装置		354,283		363,293		374,569	
(3) 土地		591,856		581,179		581,179	
(4) その他		176,388		167,043		172,905	
有形固定資産合計		2,296,862	49.3	2,207,224	46.4	2,247,089	43.8
2. 無形固定資産		9,523	0.2	12,811	0.3	8,079	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		133,174		130,040		137,589	
(2) その他		105,305		126,282		102,470	
貸倒引当金		△1,148		△2,009		△1,712	
投資その他の資産合計		237,331	5.1	254,313	5.3	238,347	4.6
固定資産合計		2,543,717	54.6	2,474,349	52.0	2,493,515	48.6
資産合計		4,654,797	100.0	4,767,357	100.0	5,134,838	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,960		4,646		3,715	
2. 買掛金		506,684		647,817		789,201	
3. 未払金		285,363		276,802		270,351	
4. 未払法人税等		10,236		9,100		98,196	
5. 賞与引当金		42,000		43,000		58,000	
6. その他	※3	65,410		51,213		57,150	
流動負債合計		913,654	19.6	1,032,579	21.7	1,276,616	24.9
II 固定負債							
1. 長期未払金		46,705		—		28,713	
2. 役員退職慰勞引当金		71,819		81,999		76,743	
3. その他		1,420		1,340		1,380	
固定負債合計		119,945	2.6	83,339	1.7	106,836	2.0
負債合計		1,033,599	22.2	1,115,919	23.4	1,383,453	26.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,413,796 30.4		1,413,796 29.7		1,413,796 27.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,376,542		1,376,542		1,376,542	
(2) その他資本剰余金		350		101		212	
資本剰余金合計			1,376,893 29.6		1,376,644 28.8		1,376,755 26.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103,300		103,300		103,300	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		259,000		259,000		259,000	
繰越利益剰余金		580,114		671,063		707,006	
利益剰余金合計			942,414 20.2		1,033,363 21.6		1,069,306 20.8
4. 自己株式			△151,983 △3.3		△209,401 △4.3		△150,495 △2.8
株主資本合計			3,581,119 76.9		3,614,403 75.8		3,709,361 72.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			40,077 0.9		37,034 0.8		42,022 0.8
評価・換算差額等 合計			40,077 0.9		37,034 0.8		42,022 0.8
純資産合計			3,621,197 77.8		3,651,437 76.6		3,751,384 73.1
負債純資産合計			4,654,797 100.0		4,767,357 100.0		5,134,838 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,400,379	100.0		2,438,854	100.0		5,293,238	100.0
II 売上原価			1,909,657	79.6		1,934,842	79.3		4,040,905	76.3
売上総利益			490,722	20.4		504,012	20.7		1,252,332	23.7
III 販売費及び一般管理費			468,925	19.5		478,076	19.6		919,055	17.4
営業利益			21,797	0.9		25,936	1.1		333,277	6.3
IV 営業外収益	※2		10,598	0.4		8,558	0.3		21,444	0.4
V 営業外費用	※3		7,351	0.3		12,258	0.5		29,669	0.6
経常利益			25,044	1.0		22,236	0.9		325,052	6.1
VI 特別利益	※4		13,388	0.6		993	0.0		12,257	0.2
VII 特別損失	※5 ※6		2,175	0.1		2,151	0.1		89,323	1.6
税引前中間(当期)純利益			36,257	1.5		21,078	0.8		247,985	4.7
法人税、住民税及び事業税		5,404				3,896			98,163	
法人税等調整額		16,304	21,709	0.9	10,715	14,612	0.6	8,380	106,544	2.0
中間(当期)純利益			14,548	0.6		6,466	0.2		141,440	2.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	350	1,376,893	103,300	259,000	607,929	970,229	△151,682	3,609,237
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当金	-	-	-	-	-	-	△42,364	△42,364	-	△42,364
中間純利益	-	-	-	-	-	-	14,548	14,548	-	14,548
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△301	△301
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△27,815	△27,815	△301	△28,117
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	350	1,376,893	103,300	259,000	580,114	942,414	△151,983	3,581,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	47,134	47,134	3,656,371
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当金	-	-	△42,364
中間純利益	-	-	14,548
自己株式の取得	-	-	△301
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△7,056	△7,056	△7,056
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,056	△7,056	△35,173
平成18年6月30日 残高 (千円)	40,077	40,077	3,621,197



当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	212	1,376,755	103,300	259,000	707,006	1,069,306	△150,495	3,709,361
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当金	—	—	—	—	—	—	△42,409	△42,409	—	△42,409
中間純利益	—	—	—	—	—	—	6,466	6,466	—	6,466
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△60,096	△60,096
自己株式の処分	—	—	△110	△110	—	—	—	—	1,190	1,080
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△110	△110	—	—	△35,942	△35,942	△58,905	△94,958
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	671,063	1,033,363	△209,401	3,614,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	42,022	42,022	3,751,384
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当金	—	—	△42,409
中間純利益	—	—	6,466
自己株式の取得	—	—	△60,096
自己株式の処分	—	—	1,080
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,988	△4,988	△4,988
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,988	△4,988	△99,946
平成19年6月30日 残高 (千円)	37,034	37,034	3,651,437

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	350	1,376,893	103,300	259,000	607,929	970,229	△151,682	3,609,237
事業年度中の変動額										
剰余金の配当金	—	—	—	—	—	—	△42,364	△42,364	—	△42,364
当期純利益	—	—	—	—	—	—	141,440	141,440	—	141,440
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△301	△301
自己株式の処分	—	—	△138	△138	—	—	—	—	1,488	1,350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△138	△138	—	—	99,076	99,076	1,186	100,124
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	212	1,376,755	103,300	259,000	707,006	1,069,306	△150,495	3,709,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	47,134	47,134	3,656,371
事業年度中の変動額			
剰余金の配当金	—	—	△42,364
当期純利益	—	—	141,440
自己株式の取得	—	—	△301
自己株式の処分	—	—	1,350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,111	△5,111	△5,111
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,111	△5,111	95,013
平成18年12月31日 残高 (千円)	42,022	42,022	3,751,384

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		36,257	21,078	247,985
減価償却費		102,157	99,938	212,501
無形固定資産償却額		2,181	1,312	3,626
長期前払費用増加額		△741	△9,645	△979
投資有価証券売却益		△12,257	—	△12,257
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,000	△15,000	17,000
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,131	△993	22
退職給付引当金の減 少額		△3,681	△3,743	△13,649
役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		△49,781	5,255	△44,857
受取利息及び受取配 当金		△936	△882	△1,980
有形固定資産除売却 損		—	1,711	6,797
減損損失		—	—	32,594
売上債権の減少額 (△増加額)		188,901	146,748	△27,718
棚卸資産の減少額 (△増加額)		41,622	75,094	△18,084
仕入債務の増加額 (△減少額)		△227,220	△140,453	55,052
未払費用の増加額 (△減少額)		△3,283	△7,740	813
未払金の増加額		55,639	35,776	38,412
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		23,268	△25,755	51,107
投資その他の資産の 評価損		2,175	—	2,194
その他		23,148	3,089	△143
小計		177,320	185,791	548,437
利息及び配当金の受 取額		936	647	1,207
法人税等の支払額		△32,168	△92,993	△36,966
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		146,088	93,445	512,678

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20,000	△120,000	△60,000
定期預金の払戻しによる収入		20,000	120,000	60,000
投資有価証券取得による支出		△825	△598	△1,199
投資有価証券売却による収入		20,545	—	20,545
有形固定資産の取得による支出		△73,630	△100,885	△209,380
有形固定資産の売却による収入		—	1,072	—
無形固定資産の取得による支出		—	△6,044	—
長期貸付金の支払による払出		—	△1,000	—
長期貸付金の返済による収入		—	30	—
投資その他の資産の減少額 (△増加額)		37,863	△8,623	32,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,046	△116,050	△157,094
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△301	△60,096	△301
自己株式の売却による収入		—	1,080	1,350
配当金の支払額		△42,364	△42,409	△42,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,665	△101,425	△41,315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		87,375	△124,030	314,268
VI 現金及び現金同等物の期首残高		613,004	927,272	613,004
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		700,379	803,241	927,272

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法  (2) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左  (2) 有価証券 その他有価証券 同左  同左	(1) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左  (2) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械装置 7～13年  (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  (3) 投資その他の資産 定額法	(1) 有形固定資産…定率法 同左  (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法と同様の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。  (2) 無形固定資産…定額法 同左  (3) 投資その他の資産 同左	(1) 有形固定資産…定率法 同左  (2) 無形固定資産…定額法 同左  (3) 投資その他の資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,621,197千円であります</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <hr/>	<hr/> <hr/>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,751,384千円であります</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が32,594千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	当社は平成18年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として47,737千円計上しております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																				
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,743,708千円	2,759,245千円	2,703,933千円																																				
※2. 担保資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>710,225</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>7,841</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,269,937</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	710,225	(構築物)	7,841	(土地)	551,871	合計	1,269,937	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>653,085</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>7,261</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212,217</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	653,085	(構築物)	7,261	(土地)	551,871	合計	1,212,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>668,093</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>7,540</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,227,504</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	668,093	(構築物)	7,540	(土地)	551,871	合計	1,227,504
種類	金額 (千円)																																						
有形固定資産																																							
(建物)	710,225																																						
(構築物)	7,841																																						
(土地)	551,871																																						
合計	1,269,937																																						
種類	金額 (千円)																																						
有形固定資産																																							
(建物)	653,085																																						
(構築物)	7,261																																						
(土地)	551,871																																						
合計	1,212,217																																						
種類	金額 (千円)																																						
有形固定資産																																							
(建物)	668,093																																						
(構築物)	7,540																																						
(土地)	551,871																																						
合計	1,227,504																																						
	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	—	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	—	合計	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	—	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	—	合計	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	—	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	—	合計	—												
種類	金額 (千円)																																						
短期借入金	—																																						
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	—																																						
合計	—																																						
種類	金額 (千円)																																						
短期借入金	—																																						
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	—																																						
合計	—																																						
種類	金額 (千円)																																						
短期借入金	—																																						
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	—																																						
合計	—																																						
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—																																				
※4. 中間期末(期末)満期手形の処理方法	—	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間期末日は銀行休業日のため、次の通り当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,942千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,164千円																																				
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 590,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 590,000千円	当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 590,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 590,000千円	当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 590,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 590,000千円																																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
※1. 売上高の季節変動過去 1年間の売上高	<p>当社の売上高は著しい季節変動により、下半期に偏っております。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>前年下半期</td> <td style="text-align: right;">2,760,517</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">2,400,379</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,160,897</b></td> </tr> </table>	前年下半期	2,760,517	当上半期	2,400,379	<b>計</b>	<b>5,160,897</b>	<p>当社の売上高は著しい季節変動により、下半期に偏っております。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>前年下半期</td> <td style="text-align: right;">2,892,858</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">2,438,854</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,331,713</b></td> </tr> </table>	前年下半期	2,892,858	当上半期	2,438,854	<b>計</b>	<b>5,331,713</b>	-				
前年下半期	2,760,517																		
当上半期	2,400,379																		
<b>計</b>	<b>5,160,897</b>																		
前年下半期	2,892,858																		
当上半期	2,438,854																		
<b>計</b>	<b>5,331,713</b>																		
※2. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金	934千円	839千円	1,973千円																
※3. 営業外費用のうち重要なもの たな卸資産除却損	4,375千円	11,741千円	26,229千円																
※4. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益	12,257千円 1,131千円	-千円 993千円	12,257千円 -千円																
※5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 固定資産除却損 減損損失 退職給付費用	-千円 -千円 -千円 -千円	1,189千円 521千円 -千円 -千円	-千円 6,797千円 32,594千円 47,737千円																
※6 減損処理	-	-	<p>当社は以下の資産について減損損失処理を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>茨城県 坂東市</td> <td style="text-align: right;">17,242</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 坂東市</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>茨城県 坂東市</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込がなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額及び処分価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物	茨城県 坂東市	17,242	遊休資産	土地	茨城県 坂東市	10,676	遊休資産	機械及び装置	茨城県 坂東市	4,675
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																
遊休資産	建物	茨城県 坂東市	17,242																
遊休資産	土地	茨城県 坂東市	10,676																
遊休資産	機械及び装置	茨城県 坂東市	4,675																
7. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	102,157千円 2,181千円	99,938千円 1,312千円	212,501千円 3,941千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式 (注)	1,020,363	958	—	1,021,321
合計	1,020,363	958	—	1,021,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	42	5	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式 (注)	1,011,321	192,000	8,000	1,195,321
合計	1,011,321	192,000	8,000	1,195,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192,000株は取得による増加であり、減少8,000株はストックオプション制度における権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	42	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式 (注)	1,020,363	958	10,000	1,011,321
合計	1,020,363	958	10,000	1,011,321

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加958株は単元未満株式の買取による増加であり、減少10,000株はストックオプション制度における権利行使によるのもであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	42	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの  
該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 700,379 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>700,379</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 803,241 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>803,241</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 927,272 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>927,272</u>

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>495,428</td> <td>229,425</td> <td>266,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,428</td> <td>229,425</td> <td>266,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	495,428	229,425	266,003	合計	495,428	229,425	266,003	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>492,166</td> <td>264,513</td> <td>227,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,166</td> <td>264,513</td> <td>227,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	492,166	264,513	227,652	合計	492,166	264,513	227,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>482,800</td> <td>257,503</td> <td>225,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,800</td> <td>257,503</td> <td>225,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	482,800	257,503	225,297	合計	482,800	257,503	225,297
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	機械及び装置	495,428	229,425	266,003																																			
	合計	495,428	229,425	266,003																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
機械及び装置	492,166	264,513	227,652																																				
合計	492,166	264,513	227,652																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械及び装置	482,800	257,503	225,297																																				
合計	482,800	257,503	225,297																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,513千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,221千円	1年超	190,291千円	合計	270,513千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,684千円	1年超	157,967千円	合計	231,651千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,029千円	1年超	155,873千円	合計	231,903千円																			
1年内	80,221千円																																						
1年超	190,291千円																																						
合計	270,513千円																																						
1年内	73,684千円																																						
1年超	157,967千円																																						
合計	231,651千円																																						
1年内	76,029千円																																						
1年超	155,873千円																																						
合計	231,903千円																																						
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,078千円	減価償却費相当額	40,086千円	支払利息相当額	2,233千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,684千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,262千円	減価償却費相当額	40,684千円	支払利息相当額	2,000千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,818千円	減価償却費相当額	80,792千円	支払利息相当額	4,333千円																			
支払リース料	42,078千円																																						
減価償却費相当額	40,086千円																																						
支払利息相当額	2,233千円																																						
支払リース料	43,262千円																																						
減価償却費相当額	40,684千円																																						
支払利息相当額	2,000千円																																						
支払リース料	84,818千円																																						
減価償却費相当額	80,792千円																																						
支払利息相当額	4,333千円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																					
オペレーティングリース取引	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,272千円	1年超	25,704千円	合計	59,976千円	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,704千円	1年超	—千円	合計	25,704千円	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,272千円	1年超	8,568千円	合計	42,840千円																		
1年内	34,272千円																																						
1年超	25,704千円																																						
合計	59,976千円																																						
1年内	25,704千円																																						
1年超	—千円																																						
合計	25,704千円																																						
1年内	34,272千円																																						
1年超	8,568千円																																						
合計	42,840千円																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,197	117,554	67,357

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,620

当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,177	114,420	62,242

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,620

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	51,343	121,969	70,626

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,620

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 427円44銭 1株当たり中間純利益 1円72銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 440円05銭 1株当たり中間純利益 0円77銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 442円28銭 1株当たり当期純利益 16円69銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	14,548	6,466	141,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	14,548	6,466	141,440
期中平均株式数(株)	8,472,184	8,422,712	8,473,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月30日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 19千株	—	旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は次のとおりであります。 平成12年3月30日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式数 9千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第43期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日北海道財務局長へ提出
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年5月11日 至 平成19年5月31日）平成19年6月14日北海道財務局長へ提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日北海道財務局長へ提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月14日北海道財務局長へ提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月14日北海道財務局長へ提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 柴口 幹男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 敬一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 柴口 幹男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 敬一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。